

令和 8 年度 第 1 回 大分県行財政改革推進委員会

令和 8 年 7 月 2 2 日（水）

令和8年度 第1回 大分県行財政改革推進委員会

次 第

日 時:令和8年7月22日(水)14:00～16:00

場 所:正庁ホール

1 開 会

2 知事あいさつ

3 議 題

(1)デジタル・AIを活用した業務効率化と県民サービスの向上について

4 報 告

(1)オフィス改革の進捗状況について

(2)別府総合庁舎の竣工と大分総合庁舎(仮称)の新設について

5 閉 会

～ 目 次 ～

【議 題】

（１）デジタル・AIを活用した業務効率化と県民サービスの向上について

- ①県庁におけるAI活用状況・成果及び今後の取組 … P 4
- ②令和8年度当初予算におけるデジタル関連事業の主な取組 … P21

【報 告】

- （１）オフィス改革の進捗状況について … P32
- （２）別府総合庁舎の竣工と大分総合庁舎（仮称）の新設について … P34

（１）デジタル・AIを活用した業務効率化と 県民サービスの向上について

①県庁におけるAI活用状況・成果及び今後の取組

(1)デジタル・AIを活用した業務効率化と県民サービスの向上について

①県庁におけるAI活用状況・成果・今後の取組

大分県DX推進戦略の概要と取組の方向性

1. 経緯

- ・ R3年度末、県政のあらゆる分野でDXを推進するため、暮らし、産業、行政、推進基盤の4分野ごとに「ありたい姿」をとりまとめ、大分県DX推進戦略を策定
- ・ 想定を上回る人口減少等の社会問題、生成AI等の急速な技術革新等を踏まえ、R7年度にアップデートを実施

2. 新たなDX推進戦略の概要

- ・ 基本的な理念は前戦略を踏襲し、あらゆる分野で県民視点に立ったDXを全庁挙げて組織的・横断的に推進するもの。公共性の高い分野に重きを置きつつ、「ありたい姿」を外部有識者の意見、最新の技術動向を踏まえて改定
- ・ 「ありたい姿」実現に繋がる具体的施策として、長期総合計画・行革推進計画に含まれる内容に加え、政府戦略等を踏まえた先進的な取組を記載することで、「ありたい姿」と取組の関係が明確になるよう体系的に編綴
- ・ 実効性を高めるため政策的なアウトカム・KPIを含む内容とし、「ありたい姿」の実現度合いを可視化

位置づけ

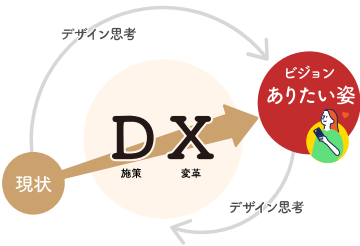
- 大分県長期総合計画「安心・元気・未来創造ビジョン2024」の分野別計画
- 大分県行財政改革推進計画2024と軌を一にデジタル社会を実現する計画
- 官民データ活用推進計画(官民データ活用推進基本法)

計画期間

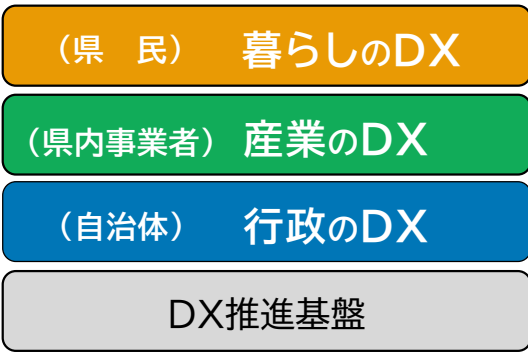
- 随時アップデート予定

対象組織

- 知事部局、各種委員会、企業局、病院局、教育庁、県警本部



戦略・戦術体系(概要)



3. 今後の取組

- ・ 「ありたい姿」実現につながる取組の企画・立案支援や、目標達成を前倒しを図るため、デジタル政策課が県庁各所属を支援
 - 施策立案・実行に向けた伴走支援: デジタル関連施策の企画立案に係る相談対応、デジタル技術実装の伴走、先進事例等の施策提案
 - 外部有識者等の活用: DXアドバイザー活用プロジェクトの募集
 - 多様な財源確保の模索: 補助事業への応募等、財源確保に向けた伴走支援

(1)デジタル・AIを活用した業務効率化と県民サービスの向上について

①県庁におけるAI活用状況・成果・今後の取組

大分県DX推進戦略の概要と取組の方向性

行政のDXにおける「ありたい姿」 県民がいつでもどこでも、簡単に便利に、公共サービスを受けることができる。

分野	ありたい姿と主な取組
行政サービス改革	● オンライン化によって個々の手続やサービスが一貫してデジタル技術で完結するようになり、スマートフォン等を用いて時間や場所を問わずに利用でき、ワンストップで県民本位の行政サービスが提供されている。 ・ 電子申請やキャッシュレス納付の利用促進、マイナンバーカードの活用機会創出など、県民との接点となる行政サービスのデジタル化・オンライン化の推進 ・ 電子契約の利用促進による契約手続きの迅速化、コスト削減、契約管理の効率化
行政の高度化・業務改革	● 全ての職員が生成AI等の最新のデジタルツール、サービスを自在に活用し、行政実務における定型的な事務処理を極小化することで、限られた人員と時間を、県民生活の質を高める政策立案や住民サービスに集中できる体制を確立している。 ・ AIや情報システム間連携、マイナンバーカードの利活用などによる行政サービスの効率化と利便性の向上 ・ AIEージェント等の新技術検証 ● 業務の性質や個々の職員の事情に応じた効率的かつ多様で質の高い働き方が実現できている。 ・ オンライン会議の推進、自動文字起こしツールや生成AIの利用、集約作業の省力化など、ICTツールの積極的な活用による内部業務の効率化 ・ ペーパーレス化やグループアドレス(フリーアドレス)にも対応可能な環境を整備するオフィス改革の推進
庁内のデジタル人材の育成・確保	● 行政実務に関する専門性とデジタルスキルの双方を兼ね備え、自ら課題を発見・解決しながら組織横断的にDXを推進できている高度デジタル人材やデジタル技術やデータに関する基本的な知識を持ち行政サービスの向上や業務改善等に取り組む一般職員を継続的に育成・確保し、行政実務におけるDX推進を実現できている。 ・ DXを推進できる人材の確保・育成と推進体制の強化 ・ 民間企業等におけるICT関連の職務経験を生かし、DX推進や行政のデジタル化などに取り組む社会人経験者の採用 ・ 所属にDX推進リーダーを配置し、所属長とともにICTツールを活用した業務改善を推進・支援 ・ 外部専門家（DXアドバイザーなど）や連携協定企業を活用した、各所属のDXに基づく施策形成支援
市町村DXの推進	● 県民により身近な市町村のDXを支援し、県民生活の質の向上を図ることは県の責務であるというマインドセットのもと、デジタル技術を活用した業務効率化と広域連携の進展により、県内市町村の行政事務が効率的かつ一貫性のある形で運営され、高品質な行政サービスを安定的に提供できる体制が整っている。 ・ 市町村のニーズに即したシステム等の共同調達の推進、システム等の共同運用の検討・実施 ・ こども政策に関するDX推進(手続の電子化、保育所等のDXなど)の共同目標実現に向けた支援の実施 ● デジタル技術の活用により、限られた人員でも地域固有の振興政策やコミュニティ施策に注力できる環境が整い、県内各地域では、強みや特色を生かした地方創生が継続的に進み、地域の魅力と活力が一層高まっている。 ・ デジタル人材育成に関する広域的な研修及び伴走支援の実施 ・ 市町村による外部デジタル人材確保への支援

(1) デジタル・AIを活用した業務効率化と県民サービスの向上について

① 県庁におけるAI活用状況・成果・今後の取組

デジタル・AI実装による業務改革の取組について

1. 現状・課題

- ・ コロナ禍を機に、行政のデジタル化の遅れが顕在化し、迅速に対応することが求められている。
- ・ 地方自治体においても人材確保が難しくなり、住民サービス低下や組織の弱体化が懸念される。
- ・ 行政業務のデジタル化を推進するため、ICTスキル等を持ったデジタル職員の育成が必要となる。

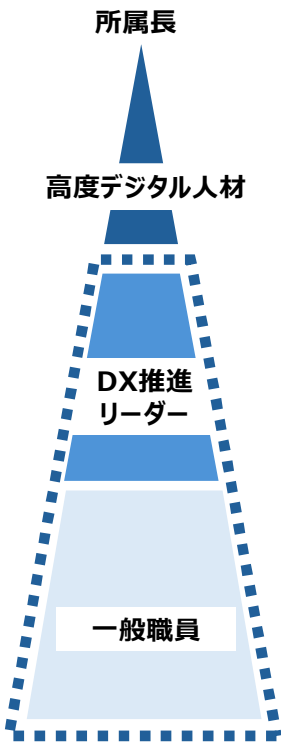
2. 取組概要

● DX推進リーダーの育成・配置

- ・それぞれの所属でICTツールを活用して取組を実践できる職員(DX推進リーダー)を育成し、各所属に配置
- ▶ 所属長は、デジタル・AI実装による業務改革を担当する職員1名をDX推進リーダーに指定(全庁で170名)

● デジタル・AI実装による業務改革

- ・各班1つ、デジタル・AI実装による業務改革を実施
- ・取組内容は、所属長の業績評価目標に位置づけ、組織的に取組を推進・支援
- ▶ 知事部局及び労働委員会事務局の所属の各班で1つ以上の業務改革を実施(722取組)



3. 今年度の変更点

- ・ 議事録AIを活用した文字起こし及び生成AIによる議事内容の要約については、全庁で標準的に取り組むものとして位置づけ、業務改革の対象としない。
- ・ 波及効果の大きい取組や横展開が期待される取組等については、部局の重点取組として、部局主管課が組織的に支援を行う。

デジタル・AI実装による業務改革の取組について

4. 所属長等の業績評価への反映

・所属長以上を対象に、業務改善に係る項目の評価割合を約3割とすることとした(R7後期～)。

5. 昨年度の取組実績

・令和7年度は700班で計746件の取組を実施

【業務改革の対象となった課題類型】

- ①紙・手作業・旧システム依存による業務非効率

②文書・資料作成・情報整理の負担

③情報連携・共有・調整の非効率

④業務プロセス・フローの煩雑さ
- ⑤データ活用・分析の未熟さ

⑥スキル・リテラシーのバラつき/不足

⑦人員・時間リソースの不足

⑧その他(電子申請等における周知率の低さ)

・課題類型で件数の多いものの中で、「議事録AIによる文字起こし+生成AIによる議事内容要約」の取組が全庁的に波及する取組であり、議事録AIと生成AIを活用している取組は225件/746件であり最多

ICTツール毎の活用件数

kintone	生成AI	議事録AI	Graffer 電子申請	各種 システム	LINE WORKS	LoGo チャット	WEB 会議	タブロー	RPA	その他
137	129	96	96	53	37	33	31	11	8	115

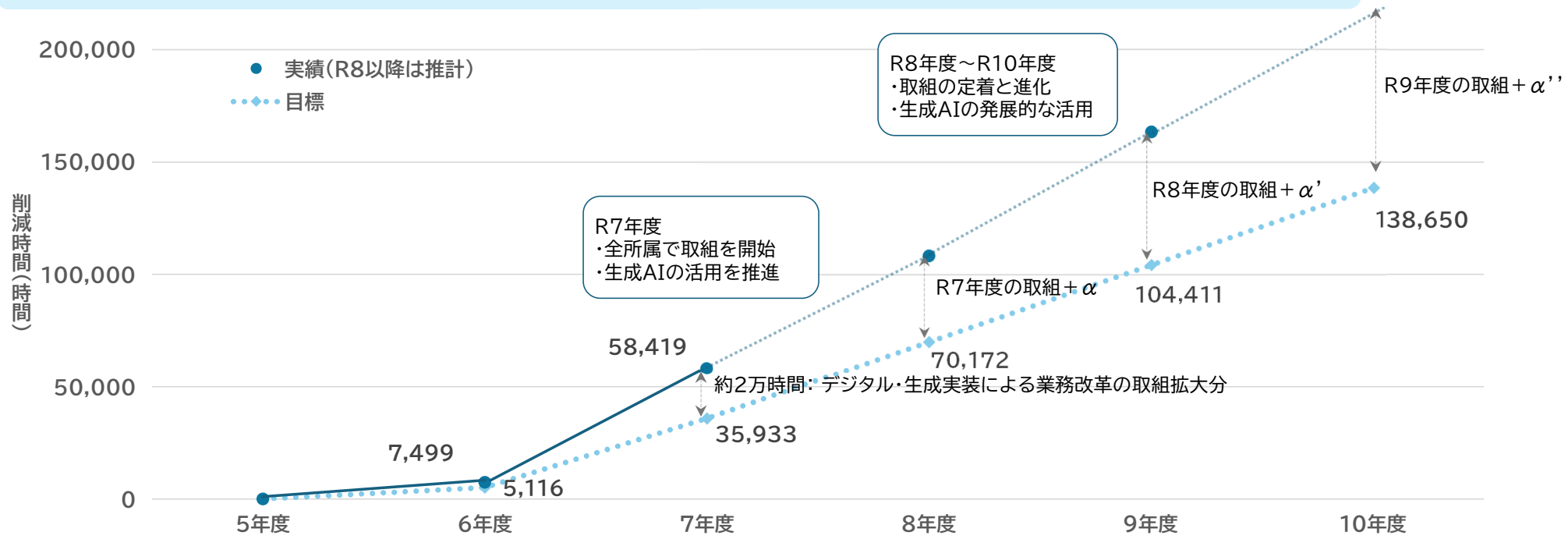
(1)デジタル・AIを活用した業務効率化と県民サービスの向上について

①県庁におけるAI活用状況・成果・今後の取組

デジタル・AI実装による業務改革の取組について

6. ICTツールの活用による業務削減時間数(大分県行財政改革推進計画2024目標指標)

- 持続可能な形で行政サービスの維持・向上を図っていくため、デジタル・AI実装による業務改革の取組を全庁的に実施し、R7年度は約20,000時間の業務削減時間を達成
- 今後の取組の進化、横展開を含めて、業務改革を前倒しで進めているところ



業務改革成果を踏まえた県政運営の方向性

創出された人的・時間的リソースを、県民対応の充実や政策立案機能の強化など、より付加価値の高い行政サービスへ振り向けていく。

(1) デジタル・AIを活用した業務効率化と県民サービスの向上について

① 県庁におけるAI活用状況・成果・今後の取組

県庁における生成AIの活用状況概況

1. AI活用のための人材育成

- 令和7年7月にセキュアな環境で機密性の高い情報も扱える生成AIサービスを全庁導入し、様々な業務で活用
- 生成AIをWordやExcelと同じ「当たり前の道具」として職員が自在に活用し、業務の質と効率の向上を図るため、各種研修を実施

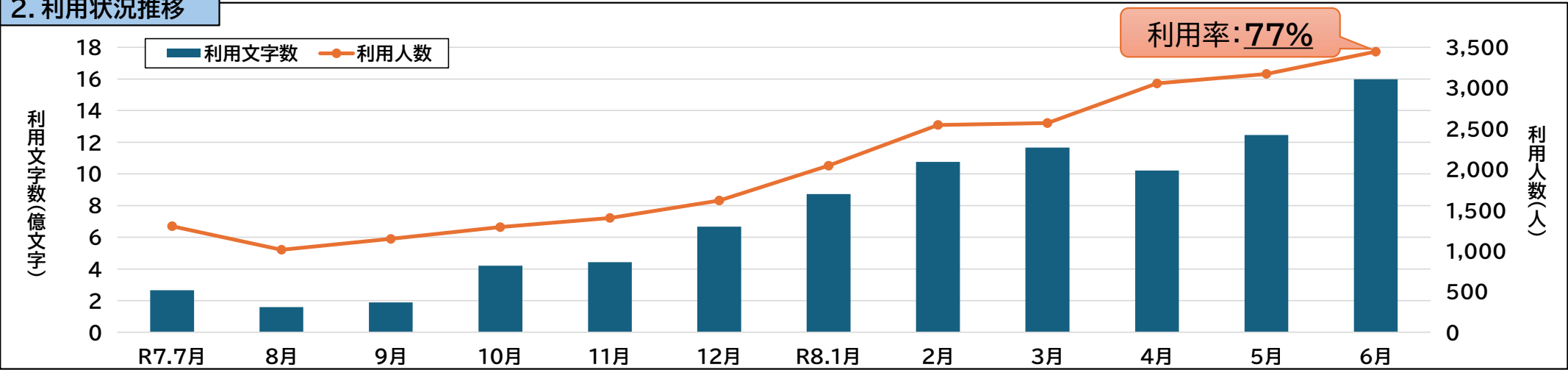
【令和8年度実施研修等】

＜職員向け研修＞
exaBase生成AI研修(150名)
地方機関向け研修(6施設・185名)

＜階層別研修等＞

所属長	DX人材育成研修 (※AI等による業務改善を業績評価対象に)
課長補佐級 中堅・係長級	業務効率化 生成AI基礎、ChatGPT×Excel、EBPM実践
新採用職員	生成AI基礎、大分県生成AI利用ガイドライン

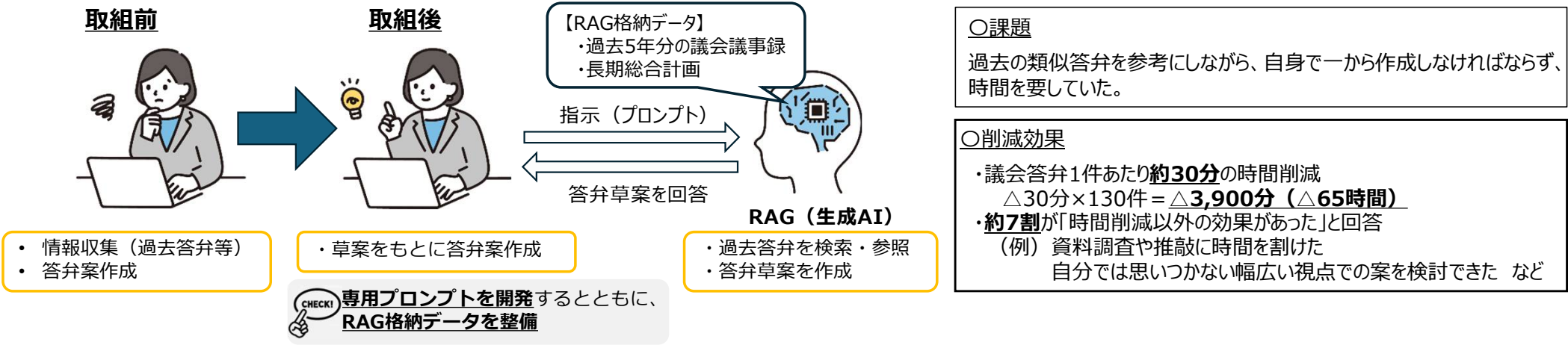
2. 利用状況推移



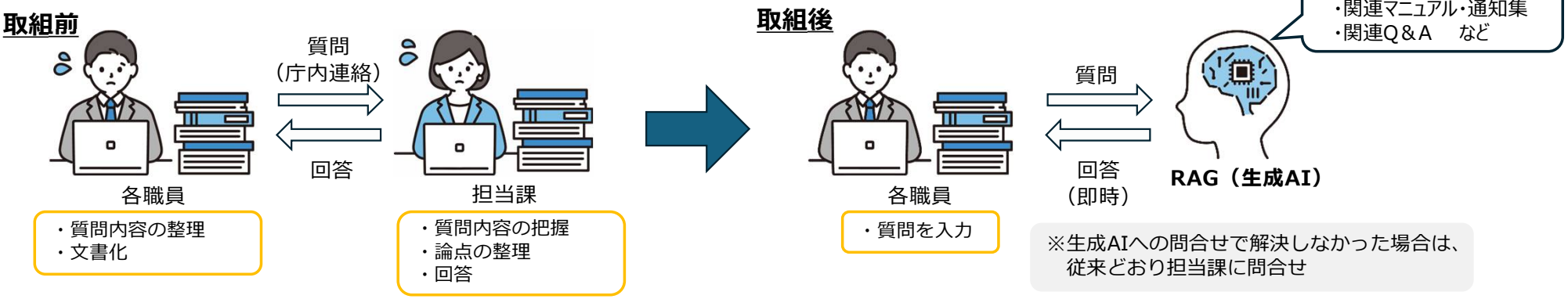
生成AIの具体的活用事例

① RAG（※）を活用した議会答弁草案作成（※）RAG(Retrieval-Augmented Generation)：生成AIが内部文書から情報を検索して、その情報に基づいた回答を生成する仕組み

取組概要：過去の議会答弁などを格納したRAGを活用し、生成AIにより議会答弁の草案を作成することで、業務を効率化



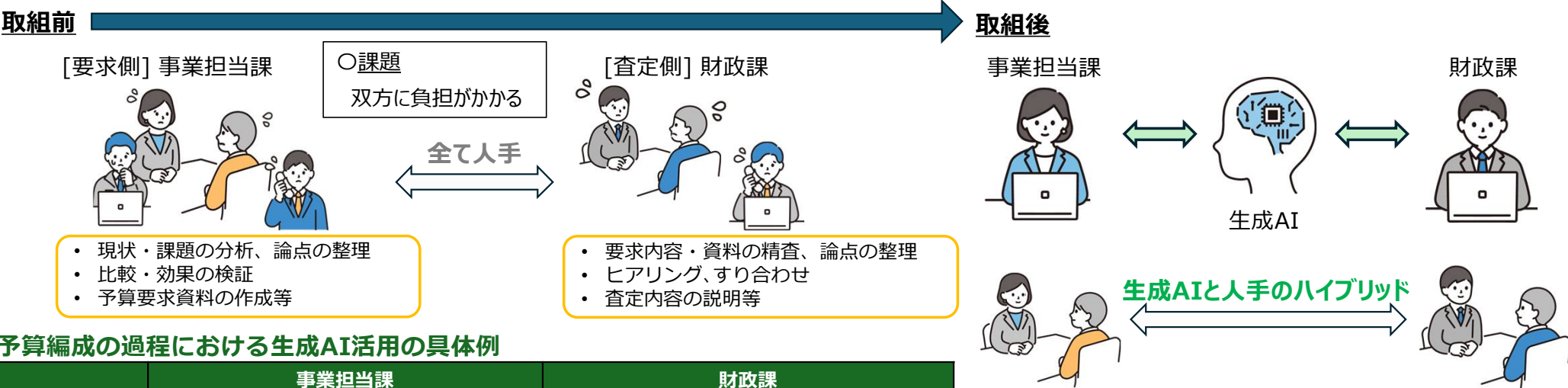
※その他、会計事務や物品・備品管理事務に関する質問応答などにもRAGを活用



生成AIの具体的活用事例

②予算編成の効率化

取組概要：予算編成の過程において、生成AIを活用し、作業を効率化



○削減効果 ※exaBaseによる推計値等を元に算出

【取組後】

事業担当課：1部局あたり約67時間の削減
△67時間 × 10部局 = △670時間

財政課：担当1人あたり約30時間の削減
△30時間 × 11人 = △330時間

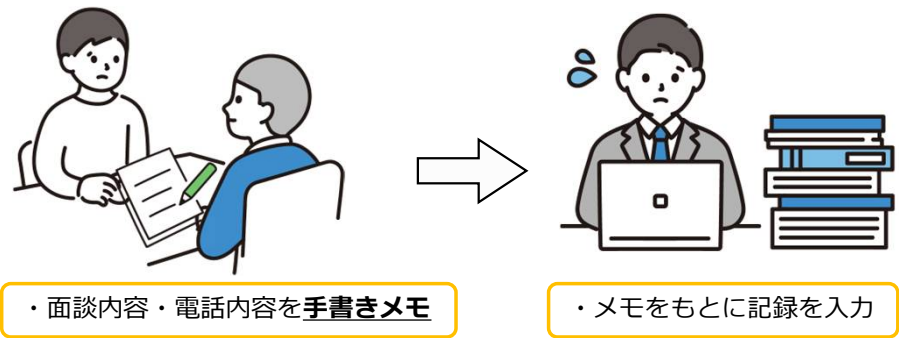
合わせて1,000時間の削減効果（推計値）

生成AIの具体的活用事例

③面談・電話内容リアルタイム文字起こし・要約（こども・女性相談支援センター・中津児童相談所）

取組概要：面談や電話内容を議事録AIでリアルタイム文字起こし、生成AIで要約/ケース記録化することで、記録作成時間を削減

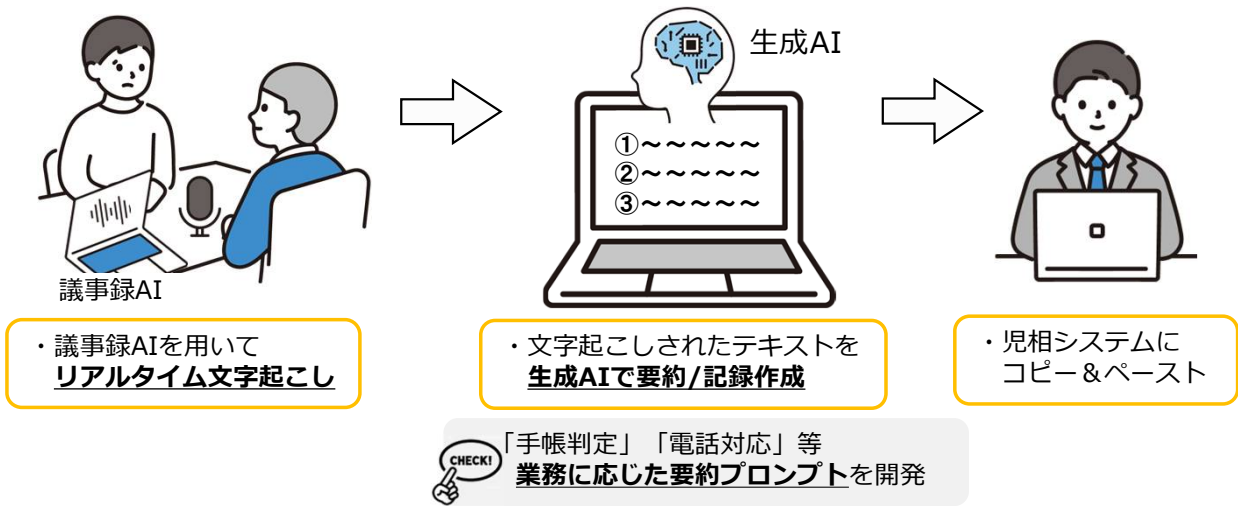
取組前



○課題

- ・児童相談所では、対応の内容を都度メモし、その内容をもとにケース記録を作成する
- ・手書きメモの要点をまとめ、児相システムに入力するのに時間を要する（国調査によると児相ケースワーカーの勤務時間のうち30%は記録作成に費やされている）

取組後



○削減効果（R7年度見込み）
記録作成に係る時間を**278時間削減**

CHECK!

- ・削減見込は各取組の試行結果から試算（児童福祉司：R7.9～R8.3、相談員：R7.12～R8.3）
- ・取組を行った記録は全記録の約3.6%（全記録：4,521件/月、取り組んだ記録：165件/月）
- AI活用成果の共有やプロンプトの改善を行うことで活用促進が見込まれる。

(1) デジタル・AIを活用した業務効率化と県民サービスの向上について

① 県庁におけるAI活用状況・成果・今後の取組

自治体における生成AI活用事例

(※1) AIエージェント：生成AIが状況を判断しながら、複数の作業を自律的に計画・実行する仕組み
(※2) RPA：あらかじめ決められた手順どおりにパソコン操作を自動で実行するソフトウェア

大阪府大阪市

日立製作所と共同で、AIエージェント(※1)を活用した自治体業務の効率化に向けた実証を実施。
年間約1万件の通勤届処理業務において、申請者への対話型案内や審査支援を行い、**業務時間を最大約40%短縮できる可能性**を確認した。
今後は全庁展開を見据えた検討を進めている。

① 通勤届の申請

AIエージェント



サポート・支援

対話形式での申請方法・
入力内容のナビゲート



② 審査（内容確認・不備処理／経路の妥当性判断等

AIエージェント



サポート・支援

- ・ 申請内容のチェック
- ・ 認定可否の判定サポート
- ・ 払戻計算サポート



③ 承認・決裁



茨城県

NTT DXパートナーと連携し、生成AIの判断機能とRPA(※2)を組み合わせた「AIエージェント活用実証実験」を実施。
財務会計処理の審査業務などを対象に、**申請内容の確認から規程照合、システム処理までの自動化を検証**しており、全庁的な業務効率化と住民サービス向上を目指している。

① 会計伝票の起票



決裁

② 添付データを取込



RPAにより添付データを
生成AIに取込

③ 内容確認

AIエージェント



AIエージェントが、日付
の時系列、金額、入力漏
れ等についてチェック

④ 決裁権者による承認



⑤ 審査・支払い



(1)デジタル・AIを活用した業務効率化と県民サービスの向上について

①県庁におけるAI活用状況・成果・今後の取組

民間企業における生成AI活用事例

トラスコ中山株式会社

富士通株式会社と連携し、AIを活用した人事異動支援システムを開発。従業員のスキルや経験、希望条件などを分析し、人事担当者の判断を支援する異動案を提示している。

2026年4月の人事異動から活用を開始しており、従来は担当者の経験に依存しがちだった人員配置の検討を支援。人材育成と組織力向上の両立につなげている。

株式会社JTB／カラクリ株式会社

旅行業界特有の複雑な問い合わせに対応する「問い合わせ返信対応AIエージェント」を開発。顧客からの問い合わせ内容を理解し、回答案の作成を支援することで、オペレーターの負担軽減だけでなく対応品質の向上を実現。

経済産業省・NEDO主催のGENIAC-PRIZEで「ユーザー変革賞」を受賞。

株式会社NTTデータ

生成AIを活用して請求書から会計伝票を自動作成する経理業務支援ソリューションを開発。過去の処理実績や社内ルールを参照しながら伝票案を作成し、担当者は内容を確認・承認するだけで処理できる仕組みを実現した。

東急株式会社での実証では、一連の経理業務で最大38%の作業削減、年間約5,000時間の削減効果を見込んでおり、経理業務全体の高度化を目指している。

株式会社三菱UFJ銀行

Sakana AI株式会社と共同で、銀行の融資業務を支援するAIエージェントシステム「AI融資エキスパート」の概念実証を実施。約半年間の検証で、融資稟議のドラフト作成から財務シミュレーションまで、複雑な業務プロセスの効率化を支援できることを確認。

今後は、三菱UFJ銀行の全国の営業店での段階的な展開を目指す。

(1)デジタル・AIを活用した業務効率化と県民サービスの向上について

①県庁におけるAI活用状況・成果・今後の取組

国のデジタル行革方針

デジタル行財政改革取りまとめ2026 概要

2026年7月7日
デジタル行財政改革会議決定

基本的な考え方		取組方針	
▶ 急激な人口減への適応に向け、デジタルを最大限活用し、公共サービスや経済活動等の担い手を支援するための行財政改革を生活者目線で推進。 ▶ これにより、①個人の幸福・自由の実現、②企業の経済活動の拡大、③社会の公共的利便の増進、④行政サービスの効率化・高度化を実現。		▶ 国民の命や暮らしを支える公共サービス等の強靱化（限られた担い手でも効率的・効果的なサービス提供）、現役世代の活躍を支える環境整備（限られた担い手の力を最大限発揮）に重点。 人口戦略本部と連携 。 ▶ DX、とりわけ生成AI等を活用した変革（AX）を加速するための取組の推進（各分野DXの方針策定、基盤整備、見える化・業務改善、データ利活用の推進、国・地方業務・システム共通化等）。	
デジタル行財政改革の重点分野		各分野における改革	
医療・介護DX		働く環境DX	
◆医療DXの取組の推進、電子カルテ/電子カルテ情報共有サービスの導入促進 ・医療DXに関する政策ダッシュボードの作成・公表（医療DX全体の進捗状況、電子カルテの導入状況等）【26年度～】 ・歯科の医療DXの工程表の策定（歯科の電子カルテの普及等）【26年度～】等 ◆救急医療情報連携プラットフォーム（PF）の構築及びマイナ救急等との連携 ・TYPESを活用した更なるデータ連携（マイナ救急、医療者用チャットアプリ等）【26年度】、TYPESの結果等踏まえたPFの全国展開【28年度以降】 ◆居宅系サービスを含めた更なる介護現場の生産性向上 ・ケアプランデータ連携システムの更なる普及（ダッシュボードの充実【26年度】等） ・介護情報基盤の本格運用開始【28年度以降】、介護情報基盤の充実等 ・AI活用を含めた事業者への介護テクノロジー開発・導入支援、居宅系サービスを含めた生産性向上に取り組む事業者への適切な評価【27年度報酬改定で議論】等		◆労働基準監督行政DX/労務手続DXの推進 ・労働基準監督行政DXの更なる推進（電子申請の情報発信の強化、データ活用に向けた環境整備） ・労務手続における企業へのマイナナンバー提出オンライン化の推進（アプリ利用可能な証明強化【26年度～】、周知・広報の充実） ◆公務員の働く環境DX ・各府省AX/DXの推進（会計DXのシステム化に向けた検討【26年度】、ガバメントAIワークスペースの開発・提供【27年度～】、源内の本格利用開始に向けた全府省庁対象の検証実施、AIエージェント実行環境の整備【26年度】、AI分析に資する統計データ機械可読化等に係る制度面を含む改善方策検討【26年度】、シオAI（地理空間情報×AI）の推進【26年度以降】、行政事業レビューを通じたEBPMの推進、EBPM人材の育成） ・教育職員一か月時間外在職時間を平均30時間程度に削減【29年度】する目標の達成に向けた教育委員会との取組状況の可視化【26年度】等	
交通・インフラDX		行政サービスDX	
◆E2Eをはじめとするレベル4自動運転バス・タクシー等の実装加速：「デジタルイノベーション推進計画」における位置付けを踏まえ、社会実装を推進。 ・自動運転レベル4の社会実装・事業化等を早期に実現するため、先行事業化地域（13箇所）への集中支援等を通じた事業化の推進【26年度】 ・運輸安全委員会における迅速かつ実効的な事故原因究明体制構築に向けて検討具体化【26年度以降】 ・TYPESを活用した自動運転事業化支援のためのデジタル基盤の構築【26年度】等 ◆上下水道DX・事業運営の一体化の推進、インフラ管理DX ・上下水道DX技術（AIを含む）の全国での標準実装【27年度】（DXカタログの周知・定期的な改訂、導入の手引きの検討、管路情報の電子化、政策ダッシュボードの充実） ・都道府県単位やそれ以上の広がりを見据え、複数自治体による事業運営の一体化（経営の広域化）を推進 ・地下インフラ管理デジタル化の実現に向け、データの整備等の在り方を整理したガイドラインの公表【26年度】 ・全国の主要都市におけるデータ整備を目指し、インフラ管理DXを推進 ◆ドローンの事業化加速 ・ドローン航路登録制度の運用開始【26年度】 ・関東及び中国地方の中山間地域における約1万kmのドローン航路の整備【27年度】等		◆「プッシュ型子育て支援」の実現 ・子育て支援制度レジストリの推進、対象自治体の拡大【26年度以降】 ・戸籍情報連携システムを介した出生届のオンライン化 ・電子母子健康手帳の全国展開に向けたPMH上の機能開発、実証【26年度】等 ◆保育DXによる現場の負担軽減 ・保育業務の届出一度きり原則（ワンストップ）実現に向けた全国基盤整備【26年度】 ・保活ワンストップシステム全国展開【26年度】 ・保育現場におけるICT活用の推進（保育ICT推進加算の創設）等 ◆教育DX ・安全かつ主体的にAIを活用できる学習環境の構築【26年度以降】 ・教育データ活用推進のための技術実証【26年度以降】 ・TYPESを活用した学校保健DXの実運用を想定した更なる先行実装・全国展開の検討【26年度】	
福祉・相談DX		防災	
◆福祉相談業務DXの推進 ・AIをはじめとするデジタルを活用した人材育成の取組を実施 ・相談記録プラットフォームの実証検証及び自治体導入に係るニーズ調査を実施【26年度】等		◆災害時情報共有体制の強化 ・広域災害において自治体間で被災者情報を共有する仕組み及び全国展開の方策の検討【26年度以降】等	

分野横断的改革	
AI開発・活用に関するデータ利活用の推進	国・地方デジタル共通基盤の整備・運用等
◆デジタル行政推進法改正法案に基づく国等データ活用事業の推進 ・国等データ活用事業に関し、重点分野や、データの安全管理の在り方、データガバナンスの確保のための仕組みなどについて定めた指針をステークホルダーの意見も踏まえつつ検討・策定 ・認定制度創設に伴うデジタル庁の司令塔機能の更なる強化、認定事業者及び自治体への支援並びにユースケース創出に向けた官民連携方策の検討、認定制度の周知・広報の実施 ◆個人情報保護法改正法案に基づくデータ利活用の推進 ・AI開発等を含む統計作成目的の取扱いについての個人情報保護法改正法案について、法案成立後、制度が円滑に施行されるよう、改正の趣旨を踏まえた下位法令の迅速な整備や、必要な体制整備を実施	◆国・地方デジタル共通基盤の整備・運用等 ・基本方針等に基づき、20業務標準化、業務・システム共通化、自治体による共同調達等を推進 ◆システム整備における官民の役割分担 ・関係するガイドラインの見直し等を含め必要な方策を検討【26年度】 ◆アナログ規制見直し ・見直した規制を踏まえた技術実装の促進に向けた情報発信、条例等に係る見直しの促進 ◆ブロックチェーン技術を用いた新たな決済手段への対応 ・ステーブルコインについて、諸法令における取扱いの整理・明確化の検討

今後の推進に向けて

◆今後、さらに社会全体のAXを推進する観点から、デジタル行財政改革会議を「AI・デジタル改革推進会議」に改組した上で、これを中心として、人工知能戦略本部、規制改革推進会議等と一丸となって、AIの開発・利活用に係る法制度やガイドライン等について能動的かつ抜本的な見直しを行うなど、省庁横断でAX/DXを実行する。

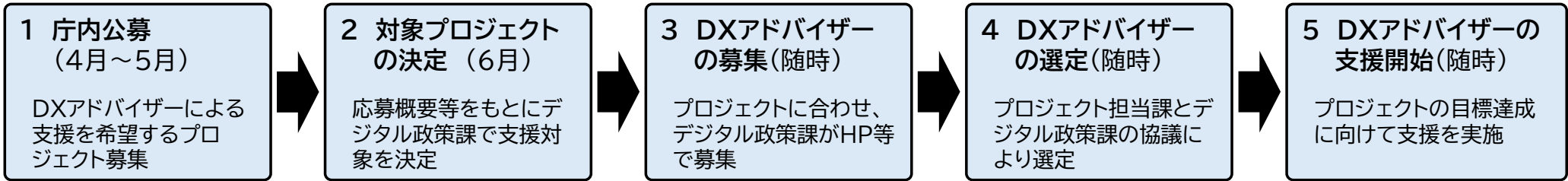
◆あわせて、会議の事務局機能と業務を本年9月に移管しデジタル庁の司令塔機能を強化。内閣官房とデジタル庁との緊密な連携により、円滑・着実な移管を図る。

(1)デジタル・AIを活用した業務効率化と県民サービスの向上について

①県庁におけるAI活用状況・成果・今後の取組

今後の取組 DXアドバイザーの活用

- 大分県DX推進戦略に定める「ありたい姿」の実現に向け、デジタル技術分野に高度な知見を持つ外部人材(DXアドバイザー)が、課題の洗い出しや整理、DXに関する取組の具体的な進め方や体制構築までを伴走支援



令和8年度のプロジェクト(予定)

①デジタル・AI実装による業務改革の分析・伴走支援

- 課題
 - ・これまで県庁内で実施された業務改革の取組において専門的な知見による分析が必要
- 支援内容
 - ・大分県で実施可能なBPRの提案
 - ・他自治体でのBPR事例の情報提供
 - ・デジタル・AI実装による業務改革の取組のうち、重点取組及び横展開等の取組に関する伴走支援

②畜産共通システムの普及及び改善に向けた支援

- 課題
 - ・今年度から本格運用を始めた畜産共通システムの利用率向上
- 支援内容
 - ・ユーザー視点でのシステム普及に関する提案
 - ・機能改善に向けた課題整理の支援

③製菓衛生試験の採点作業のDX化支援伴走支援

- 課題
 - ・製菓衛生試験の採点は迅速かつ正確さが求められるが、職員が目視で行っている
- 支援内容
 - ・採点作業のDX化に関する提案
 - ・DX化の実装支援

(1)デジタル・AIを活用した業務効率化と県民サービスの向上について

①県庁におけるAI活用状況・成果・今後の取組

今後の取組 デジタル政策課による伴走支援

- 県民の「暮らし」に密接に関わる準公共分野(※)のDX推進を強化し、「ありたい姿」の実現につながる取組の企画・立案支援や、DX推進戦略に記載のある取組について、目標達成年度の前倒しを図るための施策立案等の支援を実施
※:国の定める8分野(健康・医療・介護、教育、こども、防災、モビリティ、農業・水産業・食関連産業、港湾及びインフラ)
- また、上記8分野において、各年度の施策立案や予算事業化に限らず、各分野のパッケージとしてDX政策を打ち出していくため、国のデジタル社会の実現に向けた重点計画2026、デジタル行財政改革取りまとめ2026を踏まえつつ、今後数年間のロードマップを策定していく。

(例)R7:こども政策DXの県・市町村共同目標を設定し推進

市町村の取組が県民の利便性向上につながることから、県は、その推進のため、電子申請フォームの提供や広域調整などの支援を実施

1. こども関係手続の電子化
⇒ R9までに関連18手続の電子化
2. 保育所等のICT化
⇒ R8までに公立施設ICT化率100%
3. 保育業務施設管理PF及び保活情報連携基盤の導入
⇒ R10までに導入

4. 放課後児童クラブのICT化
⇒ R9までに公立クラブICT化率80%
5. 産後ケア事業のDX
⇒ R9までに申請事務等の電子化
6. PMH（Public Medical Hub）の導入
⇒ R10までに導入

(1)デジタル・AIを活用した業務効率化と県民サービスの向上について

①県庁におけるAI活用状況・成果・今後の取組

今後の取組 市町村DX推進のための具体的支援(共同調達・共同運用等)

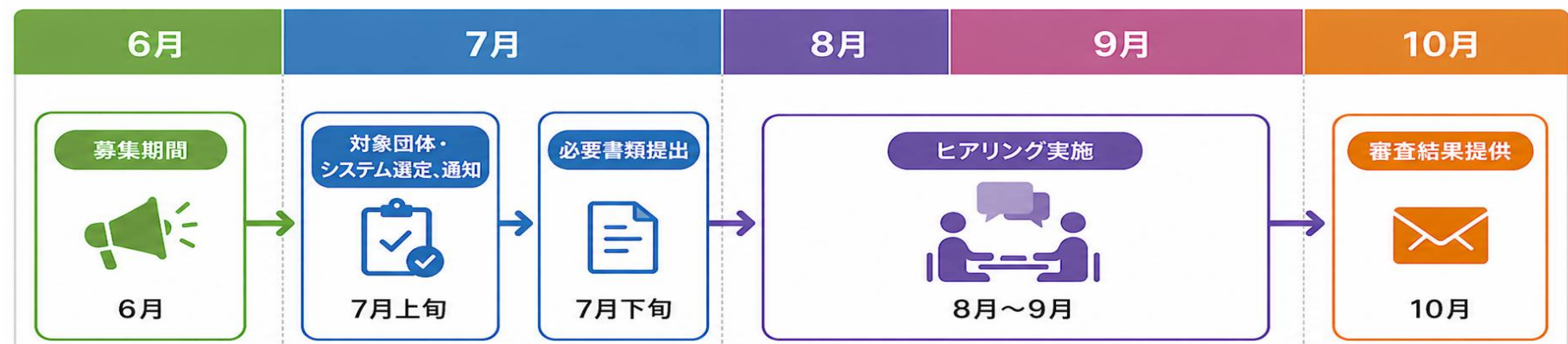
- 共同調達について、これまで電子申請システムやRPA、チャットツール、入札関連システム等を実施するとともに、令和8年度も被災者台帳や電子契約といったシステムの共同調達の実施予定。
- 引き続き、共同目標の達成に向けた支援や共同調達を進めつつ、新たに市町村のシステム調達経費の妥当性や費用対効果の分析支援を実施予定。

<市町村のシステム調達経費の妥当性や費用対効果の分析支援>

(1)概要

- ・ 県における情報システム・サービス導入審査のノウハウをもとに、市町村ニーズの中から選定するシステム等を対象に試験的に審査を実施。
- ・ 審査は「開発工数の妥当性」及び「費用対効果」の視点で実施し、結果は、市町村の適切な意思決定を支援する参考資料として提供。

(2)スケジュール



(1)デジタル・AIを活用した業務効率化と県民サービスの向上について

①県庁におけるAI活用状況・成果・今後の取組

今後の取組 市町村DX人材育成・確保支援

- 市町村では、人材不足やDX部門の業務範囲の拡大により、DX関連業務に対する知識やスキルレベルの確保が困難な状況
- 自治体DX推進計画(総務省)では、小規模自治体において育成・確保することが困難な状況であることから、都道府県が管内市区町村と連携したDX推進体制を構築(人材プール)していくことを求めている。
- こうした状況を踏まえ、デジタル人材の育成・確保を中核に県と市町村が一体となった取組・支援を強化し、「育成・確保・共有」の三位一体で推進

新 育成	拡 確保	新 共有
経営層からDX推進リーダーまで階層別・組織的な研修×徹底した伴走支援等を実施し、組織文化の変革を実現 ① アセスメント ② 研修 ③ 実務での実装に向けた伴走支援	各市町村が注力したいプロジェクトを推進するため、即戦力となるデジタル外部人材を確保する際の費用を支援 補助率:1/2 補助上限額:100万円 (40万円から拡充)	市町村のデジタル人材不足を補うため、県による人材プール(自治体DXアクセラレータ)を検討 <想定する支援内容> 市町村に定期的に勤務し、市町村業務に従事

自治体DXアクセラレータとは？

総務省が定義しており、以下の①②③いずれかの要件に該当する個人で、かつ都道府県により主として市町村のDXを支援するため確保されたもの。

- ①民間企業、地方公共団体等においてデジタル分野に係る実務経験を5年以上有すること。
- ②高度試験のいずれかに合格していること。
(ITストラテジスト試験、システムアーキテクト試験、プロジェクトマネージャ試験、ネットワークスペシャリスト試験など)
- ③前号と同等以上の知見を有すること。

市町村での定期的な勤務を中心とした自治体DXアクセラレータの確保について、令和9年4月1日採用に向けた取組を検討中。
(令和12年度を目途に合計9名程度の確保を目指す)

（１）デジタル・AIを活用した業務効率化と 県民サービスの向上について

②令和８年度当初予算におけるデジタル関連事業の主な取組

R8年度当初予算 DX推進戦略関連の主な事業

全96事業 31億9,645万円

暮らしのDX

- 医療・介護・健康
- こども
- 教育
- 芸術文化・スポーツ
- 交通・物流
- 防災
- 生活環境

[福]介護現場革新推進事業

[教]遠隔教育システム構築事業

[生]防災行動定着促進事業

[生]AI等を活用した水道管路診断事業

産業のDX

- 商工業
- 農林水産業
- 観光産業
- 建設産業
- 先端技術

[商]中小企業等DX総合支援事業

[農]スマート農林水産業普及高度化支援事業

[土]建設産業DX加速化事業

[商]ドローン産業振興事業

行政のDX

- 行政サービス改革
- 行政の高度化・業務改革
- 庁内のデジタル人材の育成・確保
- 市町村DXの推進
- デジタルマーケティング

[総]デジタル行革推進事業

[福]指導監査業務のDX化推進事業

[総]自治体DX共創事業

[企]選ばれるおおいた情報発信推進事業

DXの推進基盤

- 通信インフラの確保・高度化
- データ連携を支える基盤整備
- セキュリティの確保
- デジタルデバйд対策

[総]おおいたDX推進事業

【企画振興部】 県ホームページにおけるAIチャットボットの運用



事業の概要

県ホームページにAIチャットボットを導入し、検索機能・情報アクセス・利便性を改善

D X 推進の背景・課題

- 県ホームページは1日平均6万件超の多くのアクセスがあるが、情報量も多く、利用者が目的の情報を見つけるまでに時間を要している。
→AIチャットボットを試行導入し、誰もが容易かつ迅速に得たい情報にアクセスできる環境整備を目指している。
- PDFやWordファイル等を添付したページが多く、AIが読み取れず、利用者にとってもスマートフォンで閲覧しにくいなどの課題がある。

取組内容

①AIチャットボットによる利用者の情報アクセスの改善

【AIチャットボットの利用状況】

令和8年	利用者数(人)	質問数(件)	回答成功(%)	回答失敗(%)
4月	2,054	3,275	70.5	29.5
5月	2,268	4,060	62.8	37.2
6月	2,564	4,708	63.9	36.1

②会話ログ分析によるホームページの不足情報の把握

回答できなかった理由	割合(%)
質問・会話の意図が不明	39.0
HPに情報の記載がない	32.1
県所管の制度・事業でない	11.4
個別具体的なため担当課を案内	9.6
その他	7.9

ホームページ情報の更新が必要
掲載方法の見直し
情報の追加

これまでの成果

- AIチャットボットは、これまで3か月間で約7,000人が利用
- 会話ログを分析し、利用者の興味・関心事の把握、迅速なホームページ改修の方法検討

今後の方向性

- 生成AIを活用した効率的なホームページ改修方法の優良事例を全庁に展開
具体的には、PDF等のファイルからHP用文字コードに自動改修し、記載情報を再整理する。
→ホームページが改善・充実することで、AIチャットボットの回答精度を上げ、さらなる利便性向上を図る。

【福祉保健部】介護DXの推進

事業の概要 介護テクノロジー（ロボット、ICT）の活用を促進することで、介護現場の業務効率化と介護従事者の負担軽減を図るとともに、利用者に対するサービスの質の向上につなげる

D X 推進の背景・課題

- 人口減少と介護ニーズの増加により、介護人材の確保が喫緊の課題
- 介護人材確保には介護現場の業務効率化や介護従事者の負担軽減を図る介護DXの推進が効果的
- 介護DXの推進により、介護従事者がより利用者に寄り添った支援を行うことが可能になる

取組内容

- ①介護DX導入を希望する事業者へのワンストップ窓口の設置
大分県介護DXサポートセンター（R6.4 開設）のアドバイザー（3名）が、課題の見える化、業務改善計画書の作成等を伴走型で支援
- ②介護テクノロジー導入経費の助成
見守りセンサー、インカム、介護記録ソフト、移乗介護機器等の導入経費を補助（補助率：4/5、補助上限額：1法人あたり800～1,600万円）



これまでの成果

- 入所系施設（特養・老健）における介護テクノロジー導入率は94%（184施設：令和7年度末現在）
- 【介護DXの導入効果の例】
- 夜間の巡回回数・巡回時間の半減（95回/日→42回/日、223分/日→112分/日）及び睡眠の質の向上
- 早期訪室による転倒事故の減少（△30%～△36%）
- 利用者とのコミュニケーション時間の増（導入前利用者1人あたり25分/日→導入後53分/日）

今後の方向性

- 引き続き介護テクノロジーの導入経費を助成
- 介護DXアドバイザーを補完するため養成した伴走支援パートナー（9名）を加え、通所系事業所も含め支援を拡充

【生活環境部】上水道事業におけるDX推進

事業の概要

衛星やAIを活用した水道管路の分析により、市町村による水道管路の適切な管理を促進し、水道管の漏水などによる道路陥没を防止する。

DX推進の背景・課題

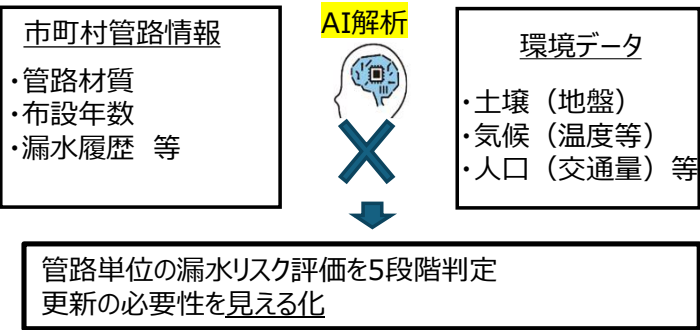
- 人口減少に伴う収益減少や施設の老朽化への対策が急務
- 県内の水道管路耐用年数（40年）超過率は25.5%であるが、管路の更新率はわずか0.64%にとどまる。
- 管路の老朽化に対し更新が追いつかず、水道管の破裂により断水が発生するなど全国的な問題となっている。



R2年 佐伯市

取組内容

- 市町村保有の管路情報と周辺の環境データを掛け合わせてAI解析を行い、管路の漏水リスクを判定。破損確率の高い管路を漏水が発生する前に判別し、早期の修繕に繋げることで漏水を未然に防ぐ。



診断後イメージ図
太線（赤）は漏水リスク高

これまでの成果

- R5:県内全域の上水道について衛星データによる画像分析を行い、漏水の可能性がある管路を約2割まで絞込み（令和5年度調査時点の県内上水道管路：9,537km 漏水の可能性がある管路1,612km）
- R6～7：市町村が絞込みした管路の漏水調査を実施し、調査箇所約4割で漏水を発見（県内全域で8011件）

今後の方向性

- AI解析によるリスク判定に基づき市町村が優先順位を付け、破損確率の高い管路を漏水が発生する前に更新工事を実施する。
- 耐震化計画の見直しなどにより、水道の基盤強化及び防災力向上を図る。

【商工観光労働部】観光におけるデータマーケティングの推進

事業の概要

観光に関する各種データを一元的に集約・可視化するツール「おおいた観光データカタログ」をWEBサイト上に構築(一般公開)するとともに、データマーケティング人材の育成等を推進する。

D X 推進の背景・課題

- 人口減少に伴い、観光関連事業者や行政・DMO・観光協会等の人手不足が顕著
- 限られた人材で効率的かつ効果的にデータを活用し、エビデンスに基づく施策展開を図ることが求められている。
- 出典やデータ形式が異なるオープンデータの取得や集計等の単純作業にマンパワーが割かれている。
- 地域において、効果的な分析を行うには、専門人材（知識や経験）が不足している。
- 地域において、それぞれ有料データを購入することは、コストパフォーマンスが悪い。



取組内容

- ①観光関連データを集約・可視化するツールの構築
観光消費額、来訪者満足度、宿泊者数等の観光関連データを一元的に集約し、可視化できる「おおいた観光データカタログ」を構築。
- ②データマーケティング人材の育成
マーケティングや「おおいた観光データカタログ」の活用を促進するため、各種セミナーや伴走支援等による人材育成を実施。
- ③データ取得の強化
県内旅行者の満足度・声、消費額等を持続的に取得するため、県内観光施設、道の駅、宿泊施設などにアンケート（二次元コード）を設置。



これまでの成果

- 県やDMO、市町村等において、データ収集・分析作業が効率化された
- ツーリズムおおいたにおいて、SNSやWEBの利用者属性等の分析に基づく効果的な情報発信が促進された

今後の方向性

- おおいた観光データカタログの機能強化（AIレポート作成機能）による、分析能力の強化
- 観光関係者等への伴走支援により、地域におけるデータマーケティング人材の育成を促進
- データマーケティングに基づく、PDCAサイクルの確立

【農林水産部】 AI を活用したスマート養殖の推進

事業の概要

ブリ養殖の生け簀に設置した水中カメラや魚群探知機等から取得するデータをAIで解析し、魚の行動変化や赤潮等による異常行動を自動検知することで、遠隔での効率的な飼育管理を実現し、養殖作業の省力化を図る。

D X 推進の背景・課題

取組内容

- 魚の状態確認や飼育管理は、経験や目視に依存しており、見回りや潜水確認に多大な労力
- 魚の行動や海況変化の常時把握が困難であり、赤潮や病気等の兆候を早期発見できないリスク
- 担い手不足や高齢化が進む中、生産現場では作業負担軽減と生産性向上が課題
- リアルタイム遠隔監視とAIによる異常検知を活用した効率的な養殖技術の確立が重要

①養殖ブリの行動データの取得

- 水中カメラや魚群探知機を設置
- 遊泳位置、群れの分布等のデータを継続的に収集
- 給餌時等の行動データを蓄積

② AIによる行動解析モデルの構築

- 赤潮発生時や環境変化時の行動特性を解析

③ リアルタイム監視環境の整備

- 有害プランクトンセンサー等を活用し海域環境を常時監視
- 通信技術により養殖場のデータを陸上へ送信し、遠隔管理に活用

これまでの成果

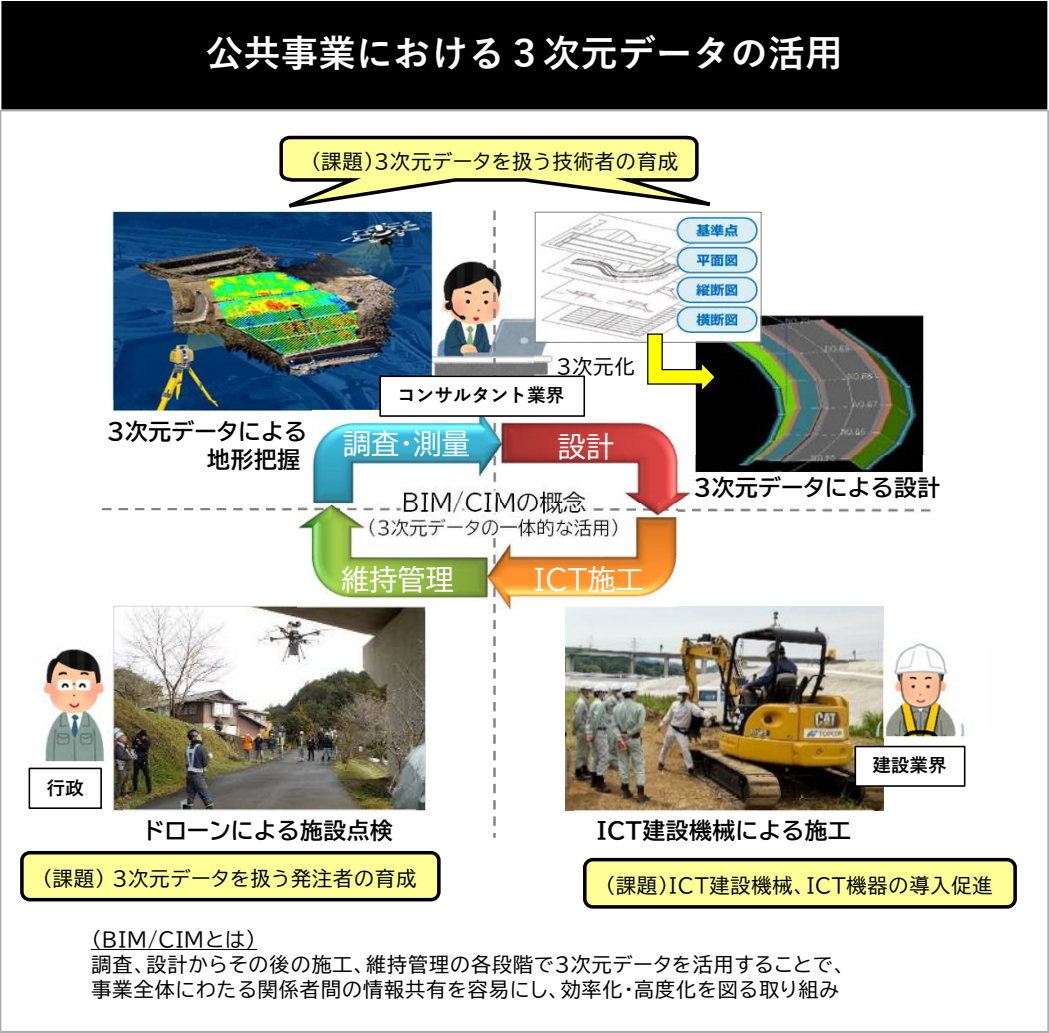
今後の方向性

- 養殖ブリの通常時の行動パターンをAIに学習させ、魚の行動変化を自動検知する仕組みを構築
- 魚の状態を常時遠隔で把握するための基盤を整備

- AIによる魚の行動解析を発展させ、赤潮や病気などによる普段と異なる行動を自動で検知
- 生産者に異常行動を知らせるアプリを開発し、遠隔管理の精度と効率を向上させる

【土木建築部】建設産業全体におけるDX推進（2／2）

公共事業における3次元データの活用



工事現場におけるICT機器の活用



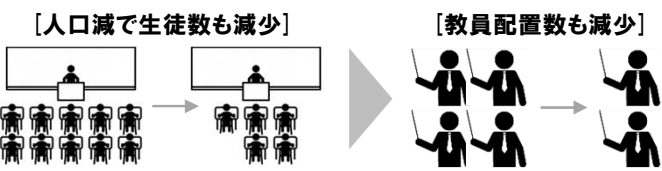
【教育庁】ICTを活用した遠隔教育の推進

事業の概要

- ・ 遠隔教育の推進（学校間連携方式、配信センター方式）
- ・ 配信センター方式による遠隔授業＋遠隔による学習支援『大分モデル』を実施

D X 推進の背景・課題

- ・ 今後、生徒数の急激な減少に伴い、県立高校の教員定数も減少見込み
- ・ 同一クラス内に様々な学力層の生徒が混在
- ・ 多様で個に応じた学びを提供できる遠隔教育の推進が必要



取組内容

①R7年度の4校に加え、R8年度から新たに8校に対し遠隔授業を実施

R7開始	4校	臼杵、宇佐、佐伯鶴城、日田	開始初年度は 理系2年生のみ 対象
R8開始	8校	高田、玖珠美山、国東、安心院、 杵築、竹田、別府鶴見丘、中津南	



②物理・化学の遠隔授業の開始（R8年度～）

- ・ 3年生を対象（R8年度は臼杵、宇佐、佐伯鶴城、日田が対象）

③弱点補強動画コンテンツの追加

- ・ 既存の学習支援に加え、全ての県立高校1年生を主な対象として、つまづきやすい点に特化した動画をオンデマンド配信
- ・ R8年7月から順次公開予定（英語、数学各5本程度）



これまでの成果

- ・ 「他校の生徒の意見を聞くことで自分の考えをより深めることができた」、「レベルの高い授業に適応するように、自分の力が向上したと感じる」といった生徒の感想が寄せられている。

今後の方向性

- ・ 地域にある普通科等設置校へ導入拡大（R9年度に5校追加予定 計17校）
- ・ 理系生徒に加え、文系生徒への遠隔授業拡大に向けた準備
- ・ 小中学校へ展開（プログラミングの授業において、専門家が学校と双方向型の講義を実施）

論 点

行政のデジタル化等により創出された人的・時間的リソース（資源）の活用に向けて

→行政サービスの高度化を図るため、さらなる充実が求められる取組はどのようなものが考えられるか。

県民目線に立ったデジタル社会の実現に向けて

→県民生活の利便性を向上させるため、デジタル化が求められる行政サービスとしてどのようなものが考えられるか。

報告事項

(１) オフィス改革の進捗状況について

(1)オフィス改革の進捗状況について

全体計画

県庁舎（本館・別館・新館）について、R 7年度～1 0年度の4 か年で整備

第 1 期（令和 7 年度事業）の進捗

(1)進捗状況

	R 7													R 8				
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7		
基本計画 基本設計 先行 3 階分	公 告	契 約		基本 計画														
				基本設計 (県庁舎 3 館分)														
				実施設計・施工図 (先行フロア分)														
											施工					施工		

〔先行フロアの整備〕

- ・本館 7 階（商工観光労働部）

・別館 3 階（福祉保健部（一部））

・新館 7 階（土木建築部（一部））
- R 8 年 1 月完了
R 8 年 6 月完了

これからの取組み

【令和 8 年度事業】

施工庁舎：別館の整備
（中部振興局及び大分県税事務所除く）

電話通信環境の整備

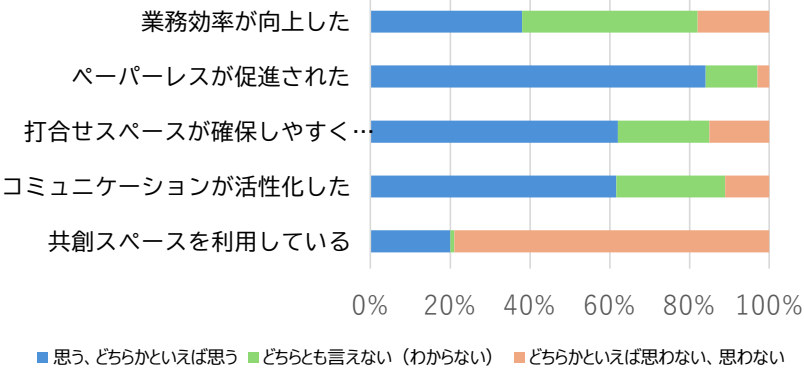
- 電話交換機の更新に伴い、インターネット回線を利用したクラウド電話を導入
- R8. 11～ オフィス改革実施フロアに順次導入

【令和 9 年度事業】

施工庁舎：本館、新館の整備（警察本部除く）

(2)オフィス改革の効果

本館 7 階 R8. 3 実施 n=104/182



- ・ペーパーレスや打合せがしやすくなり、業務効率の向上やコミュニケーションの活性化を感じている
- ・自由に使える共創スペースを利用している職員が少なく、自席以外で執務をしていない状態と考えられる

（参考）本館 7 階 改修工事後の状況



【スケジュール】

	R 8									R 9												R 10																
	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	～	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3					
別館	契約準備			設計・施工																																		
電話	設計			移行												移行完了																						
本・新館													契約準備			設計・施工																						

報告事項

（２）別府総合庁舎の竣工と大分総合庁舎（仮称）の新設について

(2)別府総合庁舎の竣工と大分総合庁舎(仮称)の新設について

別府総合庁舎の竣工

1 整備概要

【竣工】	令和8年3月25日	(庁舎棟の供用開始は令和7年9月16日)
【整備箇所】	別府市大字鶴見字下田井14-1(旧庁舎と同一敷地)	
	敷地面積	11,418.80㎡
	庁舎棟	4,620.93㎡(鉄筋コンクリート造5階建)
	倉庫・車庫棟	876.87㎡
【対象所属】	別府県税事務所、東部保健所、別府土木事務所、別府教育事務所勤務者：約200名	
【事業方式】	DBO方式(設計・建設・維持管理(15年間)を一括発注)	
【受注者】	平倉・大和建設工事共同企業体	
【契約金額】	(設計)	72,600,000円
	(工事管理)	29,700,000円
	(工事請負)	2,602,448,901円
	(維持管理)	482,900,000円 ※R7.9~R22.8(R8.4.1現在)
	計	3,187,648,901円



2 新庁舎の特徴

①庁舎の配置

- 整備前は、庁舎棟4棟(県税棟、保健所棟、土木棟、土木別棟)と倉庫、車庫14棟が林立
⇒整備後は、庁舎棟1棟、倉庫・車庫6棟に集約化

②余剰地の活用

- 集約化によって生じた余剰地を受注者へ貸付(事業用定期借地権を設定)
貸付期間:20年間(R8.4.1~R28.3.31)、約8,300万円の収入
R8.秋頃、コンビニエンスストアを営業開始予定

③環境に配慮した庁舎

- 「ZEB Ready」の認証を取得(新築の県施設では初)
高性能空調設備や複層ガラス、太陽光発電等を整備

④誰もが安心して利用できる庁舎、働きやすい庁舎

- バリアフリートイレの充実など、ユニバーサルデザインに配慮
- サテライトオフィス、職員や来庁者が利用できるホールを整備

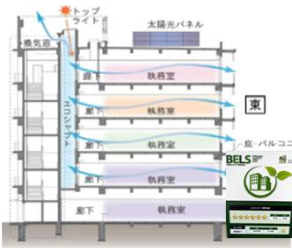
【整備前】



【整備後】



【環境への配慮】



【バリアフリートイレ(1F)】



【サテライトオフィス(1F)】



【ホール(5F)】



(2)別府総合庁舎の竣工と大分総合庁舎(仮称)の新設について

大分総合庁舎(仮称)の新設に向けた取組状況

1 基本計画の策定 (R7年度)

(1) 整備概要

- ①対象所属 大分土木事務所(約140名)、中部振興局(約110名)
庁舎棟: 4階建、延床面積約5,000㎡
付属棟、立体駐車場を整備
- ②整備箇所 大分市明野東1丁目6
- ③事業方式 DB0方式(設計・建設・維持管理を一括発注)

(2) 新庁舎に求められる機能

①災害対応の拠点として機能する庁舎

- 津波浸水想定区域外への移転集約による災害対応力の向上
迅速な初動対応、中部地区災害対策本部の連携強化
- 災害対策本部の代替施設として活用

②環境に配慮した持続可能な庁舎

- 省エネ設備や太陽光発電等の導入により、「ZEB Ready」の性能を確保
- 県産材を積極的に活用し、快適で質の高い空間を創出

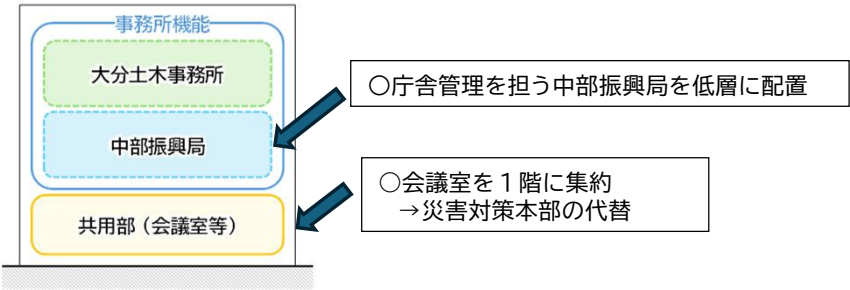
③機能的で働きやすい庁舎

- オフィス改革の推進
フリーアドレスを見据えたOAフロア化や多様な打合せスペースの設置

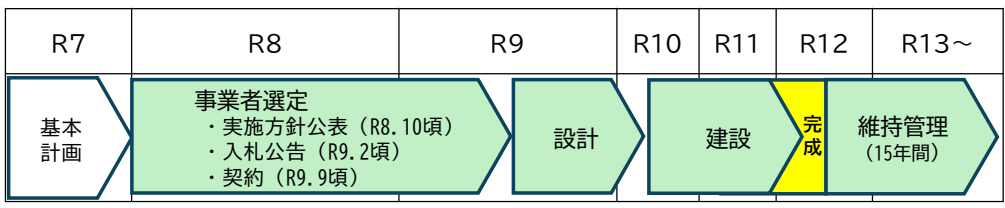
④県民に親しまれ、誰もが安心して利用できる庁舎

- 様々な来庁者が利用しやすいユニバーサルデザインに配慮
- 庁舎1階にオープンスペースを設置

(3) 階層構成



2 令和8年度の取組と今後のスケジュール



【配置イメージ】



【外観イメージパース】

